



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL http://www.daiichipan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 智範
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 小室 英夫 (TEL) 042-344-7601
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	13,439	△0.5	113	△66.6	188	△53.3	134	△53.0
28年12月期第2四半期	13,504	11.7	338	—	403	—	287	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 165百万円(△10.2%) 28年12月期第2四半期 184百万円(△36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	19.50	—
28年12月期第2四半期	41.46	—

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	19,871	9,479	47.7
28年12月期	20,013	9,315	46.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 9,479百万円 28年12月期 9,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	1.1	130	△72.0	280	△49.4	140	△65.9	20.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い平成29年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期2Q	6,929,900株	28年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	6,190株	28年12月期	6,189株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期2Q	6,923,710株	28年12月期2Q	6,923,856株

※平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の連結業績予想について)

当社は、平成29年3月30日開催の第75回定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

1. 平成29年12月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 2円02銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、新興国経済の停滞や米国の政権交代による経済政策の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

製パン業界におきましては消費者の節約・低価格志向の継続や雇用環境の変化による労務費・人件費の上昇により依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした状況の中、当グループでは基本方針に「ルールの確認と徹底」、「垣根を越えたチームプレイ」、「オンリーワンを目指す挑戦」を掲げ、中期経営計画を柱とした収益基盤の構築に取り組み、更なる企業価値向上を目指してまいりました。

営業面では、1ヶ月限定で発売したピコ太郎とコラボした蒸しパンや「チョコレートクロワッサン」などのチョコシリーズ、日本各地の特産品を使用した「うまいもの紀行」シリーズが好評を得ました。例年行っているポケモンの映画チケットが当たるキャンペーンにおきましては、今年から初めてWEB上で抽選を行い、売上貢献に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のパン部門の売上高は10,096百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ200百万円の増収となったものの、和洋菓子部門の売上高は1,752百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ8百万円の減収、その他の売上高は1,590百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ257百万円の減収となりました。その他の売上高減少は焼き菓子などのインバウンド需要が一段落したこと等によります。よって、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,439百万円と前第2四半期連結累計期間に比べ65百万円の減収、前第2四半期連結累計期間比0.5%の減となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、商品ミックスの悪化(原料費の高い商品へのシフト)による副原料費の増加、取引先の増加による委託運送費の増加、労務費・人件費の上昇等により113百万円(前年同四半期は338百万円の営業利益)を計上いたしました。経常利益につきましては、賃貸収入や省エネ関連の補助金など営業外収益を156百万円、支払利息等営業外費用81百万円を計上した結果188百万円(前年同四半期は403百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券の売却益13百万円の特別利益の計上や当連結会計年度から連結納税制度を適用した結果134百万円(前年同四半期は287百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、19,871百万円となりました。負債につきましては未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ306百万円減少し、10,392百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、9,479百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年8月9日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927	3,527
受取手形及び売掛金	3,749	2,927
商品及び製品	66	109
仕掛品	26	27
原材料及び貯蔵品	377	305
繰延税金資産	68	82
未収入金	82	47
その他	71	94
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,369	7,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,430	2,384
機械装置及び運搬具（純額）	2,592	2,654
工具、器具及び備品（純額）	102	114
土地	2,468	2,468
リース資産（純額）	110	164
建設仮勘定	56	50
有形固定資産合計	7,759	7,836
無形固定資産	151	158
投資その他の資産		
投資有価証券	1,405	1,442
貸貸固定資産（純額）	3,264	3,250
その他	62	62
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	4,733	4,753
固定資産合計	12,644	12,748
資産合計	20,013	19,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,115	1,025
短期借入金	1,160	1,133
1年内償還予定の社債	—	50
リース債務	41	46
未払消費税等	148	106
未払費用	1,182	1,254
未払法人税等	201	81
賞与引当金	49	53
その他	280	181
流動負債合計	4,179	3,933
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	2,141	2,125
リース債務	61	138
繰延税金負債	747	786
退職給付に係る負債	2,538	2,498
長期預り金	357	337
資産除去債務	105	106
その他	67	67
固定負債合計	6,518	6,458
負債合計	10,698	10,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,658
利益剰余金	2,001	2,136
自己株式	△9	△9
株主資本合計	8,957	9,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	555
退職給付に係る調整累計額	△173	△167
その他の包括利益累計額合計	357	387
非支配株主持分	1	—
純資産合計	9,315	9,479
負債純資産合計	20,013	19,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	13,504	13,439
売上原価	9,468	9,409
売上総利益	4,035	4,029
販売費及び一般管理費	3,697	3,916
営業利益	338	113
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	14
賃貸収入	80	80
その他	56	61
営業外収益合計	152	156
営業外費用		
支払利息	25	18
賃貸費用	23	23
その他	37	38
営業外費用合計	87	81
経常利益	403	188
特別利益		
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	—	13
税金等調整前四半期純利益	403	201
法人税、住民税及び事業税	138	51
法人税等調整額	△22	15
法人税等合計	116	66
四半期純利益	287	135
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	287	134

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	287	135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	25
退職給付に係る調整額	19	5
その他の包括利益合計	△102	30
四半期包括利益	184	165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184	165
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	403	201
減価償却費	331	328
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	△34
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	1
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	25	18
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13
売上債権の増減額(△は増加)	873	821
たな卸資産の増減額(△は増加)	97	27
仕入債務の増減額(△は減少)	△149	△90
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5	△42
未払費用の増減額(△は減少)	14	71
その他	△22	△33
小計	1,637	1,247
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△26	△18
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△29	△179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	1,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△230	△353
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	△1	△7
無形固定資産の取得による支出	△4	△13
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	—	19
その他	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,121	△27
長期借入れによる収入	2,191	—
長期借入金の返済による支出	—	△16
社債の償還による支出	—	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△30	△26
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2
その他	△7	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	32	△101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,380	599
現金及び現金同等物の期首残高	2,401	2,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,781	3,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。